

< 参考資料 >

●国連ミレニアム開発目標 (MDGs) と持続可能な開発目標 (SDGs)

MDGsは、開発分野における国際社会共通の目標。極度の貧困を半減させることからHIV/AIDSの蔓延を食い止めることなど、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げた。SDGsはMDGsに続く目標で、MDGsが途上国中心だったのに対し、先進国にも達成を求めたのが特徴で、2030年までに貧困や飢餓をなくす一方で、環境保全と経済発展の両立を目指し17項目からなる。「国内の所得格差削減や女性差別の撤廃、廃棄食品の半減など日本の国内政策に影響する目標も多く盛り込まれた」(共同通信)。現在原案の段階で、15年9月の国連総会で採択する。

●航空券連帯税導入国： 10カ国

フランス、韓国、チリ、モーリシャス、スダガスカル、コンゴ共和国、マリ、ニジェール、カメルーン、ノルウェー(ただし航空燃料税として)、の10カ国。今後アフリカ諸国を軸に拡大していくことが予想される。

●日本が航空券連帯税を導入した場合の税收シミュレーション：約139～327億円

定額税の種類	課税対象・額	税收見込み
座席クラスごとの定額税の場合	エコノミー席: 500円、ビジネス/ファースト席: 5000円	327億円
	エコノミー席: 500円、ビジネス/ファースト席: 1000円	160億円
	一律 500円	139億円
座席クラス別なしに一律定額税の場合	一律 1000円	278億円

●日本人が2013年に韓国やフランスに支払った航空券連帯税：約11億円

	訪問客数	税額	日本人による連帯税支払い額(予想)
韓国	274.8万人	一律 1000ウォン	27.5億ウォン(2億4500万円)
フランス	73.2万人	エコノミー席 4ユーロ	688.1万ユーロ(8億9000万円)
		ビジネス席以上 40ユーロ	

●『エボラ出血熱でWHO感染者2万人超のおそれ』(NHK、8月29日)

WHOは、感染の拡大が終息するには、半年から9か月ほどかかるとの見通しを示し、今後、医療施設の整備や感染者と接触した人の追跡などに合わせて4億9000万ドル(日本円で500億円)がかかるとしている。「感染が広がっている国だけでなく、周辺国でも対策を強化しなければならず、これまでよりはるかに大規模な支援が必要だ」として、国際社会に一層の支援を呼びかけました。」

●ラントー委員会

フランスのシラク大統領(当時)が、2003年11月に、ミレニアム開発目標(MDGs)のための革新的な資金調達方法を検討する目的で、個人資格で参加する特別グループを設置。代表は会計検査院のジャンニピエール・ラントー院長で、政府、IMF、経済界、大学、NGOなどから15人のメンバーで構成され(通称、ラントー委員会)、2004年8月に報告書を提出。国際課税方式による資金調達を提唱し、国際連帯税構想の基礎となった。